

JICA グローバル・アジェンダ No.5

## 農業・農村開発(持続可能な食料システム)

# クラスター事業戦略 「小規模農家向け市場志向型農業振興(SHEP)」



SUSTAINABLE  
DEVELOPMENT  
GOALS



独立行政法人国際協力機構(JICA)は持続可能な開発目標(SDGs)を支援しています。

2022.10

# 1. クラスターの目的と概要

## 1.1 目的

本クラスターは、グローバル・アジェンダ「農業・農村開発(持続可能な食料システム)」に属し、小規模農家によるビジネスとしての農業(市場志向型農業)の実践を支援することを通じて、小規模農家の農業所得を増加し、農村部の貧困削減を実現<sup>1</sup>するとともに、安定した食料の生産・供給を通じ、食料安全保障の確保にも貢献する。

## 1.2 概要

小規模農家の農業所得の増加を効果的に促進する農業普及手法である「SHEP アプローチ」<sup>2</sup>による小規模農家支援の計画策定及び実践が可能な途上国人材を育成するとともに、SHEP アプローチのインパクトの可視化やナレッジシェアリングの場を創出することにより、SHEP アプローチに賛同する開発パートナーを拡大し、これら開発パートナーとともに、2030 年末までに小規模農家 100 万戸に SHEP アプローチを活用した支援を行い、小規模農家の農業所得を向上する。

※SHEP アプローチとは、JICA が 2006 年にケニア政府との技術協力により創発した小規模農家の営農力の強化を通じて所得向上を目指す、市場志向型の農業普及手法であり、「作ってから売る」従来型の受け身の農業から「売るために作る」ビジネスとして「儲かる農業」を推進するアプローチである。

# 2. 開発課題の現状と開発協力アプローチ

## 2.1 開発協力のニーズ

### <小規模農家を取り巻く現状と農業所得向上の重要性>

小規模農家の農業所得は、農村部の貧困削減の焦点である。一日当たり 1.90 ドル以下で生活する貧困層の 63% が農業に従事し、その数は全世界で 5 億人にも上る<sup>3</sup>。農業の多くは小規模な家族農業(小規模農家)により担われているが<sup>4</sup>、その多くは商業的な農業に移行できず、労働生産性も低いことから、農業生産の拡大が必ずしも農業所得の向上に繋がっていない状況にある。一方、途上国に

<sup>1</sup> 小規模農家の農業所得の増加を目的とした本クラスターは、SDGs のターゲット 2.3「小規模食料生産者の農業生産性及び所得を倍増させる」の達成にも貢献する。

<sup>2</sup> Smallholder Horticulture Empowerment & Promotion

<sup>3</sup> World bank, 2015

<sup>4</sup> 世界の農場数の 90% 以上(5 億戸以上)は家族又は個人により経営される家族農業。3 億 7,500 万を超える家族農家が 1ha 足らずの土地で生計を立てている。

においても経済成長に伴う中間層の拡大から食に対する消費者ニーズが多様化・増大し、農産物の生産から加工、流通、消費に至るフード・バリューチェーン(FVC)が構築されつつある。しかしながら、市場志向型農業を實踐できない多くの小規模農家は FVC 構築・強化による恩恵を十分に享受できておらず、低い所得水準に留まっている状況にある。

また、小規模農家の農業所得は、食料安全保障の焦点でもある。世界の食料需要量については、2050年には2010年比で1.7倍に増加し、特に人口増加や経済発展を背景に、低所得国の食料需要量は2.7倍、中所得国でも1.6倍に増加するとの見通しがある。依然として8億人に近い人々が十分な食料を得ることができておらず、食料の安全保障に向けた取組を強化する必要がある。多くの途上国における食料生産は小規模農家が支えていることから<sup>5</sup>、小規模農家が農業で生計を立てられるようにすることは、食料の安定的な生産・供給に貢献し、ひいては食料の安全保障の強化に繋がる。

### <小規模農家に対する農業普及の状況と課題>

開発途上諸国の農業普及には二つの主要な課題がある。第一は農業普及サービスへのアクセスである。所有地1ha以下の小規模農家で公的農業普及サービスの恩恵を得ている割合は2割以下にとどまっており、公的農業普及サービスの拡充が必要とされている。第二は実効性である。従来の農業普及事業では、概して、政府が奨励する技術を農家が実践しようとし、実践し生産量が拡大しても、農業所得の増加に繋がらない、といった状況が認められる。<sup>6</sup>

大半の小規模農家は、懸命に働いているが、農業から十分な収益を得ることができず、暮らしは楽にならず、将来やまさかの時のために貯蓄する余裕がない。農業に魅力を感じない若者は、農村を離れて都市に移住し、農村社会は活力を失い荒廃する。それに対して、中央政府と地方政府は、農業普及機関を通じて小規模農家に対して様々な支援を行ってきたが、農業普及機関は人員と予算の恒常的な不足といった構造的な課題を抱えていて、特に小規模農家に対する農業普及サービスは量的、質的両面において低調な状態にとどまっている。また、成果が見えにくく、効果発現に時間がかかる技術指導よりも、成果がわかりやすい物的支援(灌漑等のインフラの整備や種子や肥料などの投入財の助成)を重視する傾向がある。技術指導を行う場合も、新たな品種の勧奨や栽培技術の指導など、市場の動向・ニーズや農家の状況を十分把握せず、一方的な技術移転を行う傾向があり、それも農家が技術の採用に消極的な一因になっている。

また、小規模農家側も農業普及サービスを活かす能力と意識を欠いている。農家は概して保守的で、また農業をビジネスとして捉えている小規模農家は極僅かであり、新たな技術の導入や販路の開拓といった営農改善に主体的に取り組む姿勢がみられない。外部からの支援に対しても受け身であり、行政側の手厚い支援が継続的に行われなければ、支援の効果が持続しない。

このような悪循環の結果、行政の支援が自律した農家の育成や農業所得の持続的な向上に結びつかないというのが、多くの途上国の抱える農業普及の課題である。

### <国際的な開発協力の動向と課題>

農村部の貧困や食料安全保障の観点から、多くの途上国政府は小規模農家による市場志向型農業

<sup>5</sup> 家族農業は世界の農地の70~80%を用いて、世界の食料の80%以上を供給している。

<sup>6</sup> 低い営農改善意欲、販路の不足、販売価格の低下、生産コスト増加などが、その主な要因。

の実践推進を重点政策として掲げてきたが、その政策実現の具体的な方法論を見出せていない。途上国政府及び JICA を含む多くの開発協力機関は、肥料、種子などの農業資材の配給、栽培技術の普及、灌漑施設の整備等の支援を展開してきたが、農家の持続的な生計向上には繋がらず、却って農家の外部支援への依存を高める状況が広く認められてきた。

#### <SHEP アプローチの創発とグローバルな展開>

以上のような状況を背景とし、JICA は、2006 年にケニア政府との技術協力により、「SHEP(市場志向型農業振興)アプローチ」と名付けられた農業普及アプローチを創発した。SHEP アプローチは、特定技術の移転を中心とした従来の農業普及アプローチと大きく異なり、ビジネスとしての農業の推進を目的とし、農家や関係者のモチベーション(営農意欲)を高めるプロセスを重視する。また、生産技術力の向上のみならず、農家が自らの営農や市場状況を勘案した経営・マーケティング戦略を立てビジネスマインドを醸成するもので、この取り組みの結果、ケニアの対象農家の所得が2年間で2倍以上に増加という成果が得られた。

このケニアでの取り組みが、2013年に開催された TICAD Vにおいて「アフリカ10か国で1000人の技術指導者、5万人の農家を育成する」という目標を掲げ、実際には2019年までに20か国以上、指導者9,800人、小規模農家11万戸の育成という成果を上げた。

そうしたアフリカ各国への浸透を受け、2019年8月の TICAD7 サイドイベントにおいて、JICA はアフリカ各国政府及び開発パートナーとともに、2030年までに100万戸の小規模農家がより良い暮らしを実現できるよう、主体性とビジネスマインドを持つ農家の育成に尽力し、SDGs ゴール2の達成に寄与する旨の「SHEP 100万人宣言」を表明した。

SHEPアプローチは、その実効性と実践の容易さが相俟って、2022年3月末時点で、アフリカ地域を中心に51か国で、導入、活用され、29,000人の行政官、245,000人の農家がSHEPを学び、実践している。

#### <SHEP アプローチ理論の構築と学術的な裏付け>

SHEP アプローチは、小規模農家の内発的動機に巧みに働きかけながら、小規模農家と市場関係者間の情報の非対称性を緩和するというシンプルなモデルを、心理学等の学術理論に基づき構築した。各国における SHEP アプローチによる農業普及サービスの取組とその成果は他の開発パートナーに評価されており、例えば FAO-IFPRI が編集した「Agricultural Human Capital Investment」において、SHEP アプローチが Good Practice として選抜され、ケニア研究者らが執筆した SHEP アプローチの事例分析に関する論文が FAO のウェブサイトに掲載されている。<sup>7</sup> また、JICA 緒方貞子平和開発研究所では、ケニアでランダム比較試験(RCT)を用いたインパクト評価を行い、SHEP アプローチに基づく介入により、農家所得が平均で70%増加したことを確認し、SHEPアプローチの有効性を学術的にも実証している<sup>8</sup>。

<sup>7</sup> Motivating farmers' market-oriented production  
(<https://www.fao.org/publications/card/en/c/CB7026EN/>)

<sup>8</sup> The Impact of “Grow to Sell” Agricultural Extension on Smallholder Horticulture Farmers: Evidence from a Market-Oriented Approach in Kenya (<https://ies.keio.ac.jp/upload/DP2021-020JP.PDF>).

### <女性のエンパワメント>

SHEP では、男性(夫)だけでなく女性(妻)の研修参加も推進することにより、農業経営における男女相互の役割の理解を促進し、夫婦・家族が従来の主従関係ではなく、農業経営のパートナーとなり、農家経営の効率化を図ることなどを目的にしている。前述のSHEPのインパクト評価では、女性が世帯主の農家や低教育水準、高齢者の農家において、特に所得増加効果が高いことが実証されている。

### <開発パートナーの広がり>

SHEP アプローチの活用が広がる中、TICAD をはじめとする国際会議の場において、アフリカ各国の農業普及行政官が、その意義や効果を熱心に語る機会が増えている。そうしたことを受け、他の開発協力機関や民間企業等が SHEP アプローチの活用について関心を高めている(別添 1 参照)。<sup>9</sup>

新型コロナウイルスの影響による営農環境の不確実性の高まりは脆弱な小規模農家の農業経営を直撃しており、自ら考え行動できる自律的な農家の育成を推進する同宣言の意義は更に高まっている。

## 3. クラスターのシナリオ

目的とする小規模農家の農業所得の増加は、以下に示す三段階のプロセスで実現し得ると想定する。第一段階として、SHEP アプローチの有効性に確信を持つ中核的な人材集団を形成し、第二段階として、SHEP アプローチを実践可能な農業普及人材を拡充するとともに、実践を通じて現地モデルを確立し、第三段階として、農業普及事業における SHEP アプローチの社会的な制度化が進み、インパクトが拡大する。

### 3.1 シナリオ

#### <第一段階:中核的な人材集団の形成【下図①に示す変化の流れ】>

上述2. で述べたような構造的に停滞した状態は、小規模農家の営農マインドの変革を効果的に触発する手段として、「SHEP アプローチ」を導入することにより変わり得る。それは、小規模農家に対する普及指導の焦点を「営農改善に向けた動機付け」と「情報の非対称性の緩和」に置く新たな農業普及のアプローチである。農家自身が、自らの営農や市場の状況を調査し、調査結果に基づき生産作物の種類、栽培時期、販路などを決定し、そのために必要とする技術サービスを農業普及機関に対して求めるという一連の流れを経験することにより、ビジネスとしての農業を持続的に実践する営農マインドが醸成される。しかし、農業普及機関として奨励する技術の指導や投入資材等の補助金の配布に傾斜していた従来の農業普及の常識と異なることから、それを実践する立場の農業普及の関係者にとり、SHEP アプローチの効果をイメージすることは容易でない。

<sup>9</sup> 投入資材販売や農産物購入を行う民間企業が、ビジネスの一環として小規模農家を支援するケースが増加しつつある中、これら民間企業にとっても、小規模農家の市場志向マインドを高める有効なアプローチ・手段への関心が高まっている。

そうした中での変化のプロセスは、周囲から一目置かれている指導的立場の行政官や普及員の気づきから始まる。SHEP アプローチを自ら試行した多くのケースでは、支援した農家の営農マインドの変化や農業所得の向上を実感する。また、利益を上げた農家から感謝、信頼され、仕事へのモチベーションが高まる。更に、二度、三度と試していくうちに、SHEP アプローチの有効性について確信を強め、そのノウハウを自らの能力として内部化(Internalize)していく。そして、同じように確信を深めた人々が、組織の枠を越えてつながり、経験を共有し、共感し合う。以上を経て、自らをSHEPアプローチの推進を担う中核的な人材(以下、「SHEP コア人材」という)グループが形成される。そうしたプロセスは、行政の側にとどまらず、民間企業や市民団体の側において進むこともある。

以上のプロセスは、研修プログラムを共創の場として創造的に用いることで効果的に促進することができる。例えば、複数の農業普及機関とそれらを所掌する政府機関から改革意欲の高い人材を集め、研修後に実践経験を継続的に共有し合う場を創る。それにより、各人のコミットメントとともにネットワークの形成を相乗的に促進し得る。ただし、そのためには、普及の方針・計画策定を行う行政官や実際に普及を行う普及員が一定程度の自律性を発揮し得る行政組織慣行が必要とされる。

#### <第二段階:組織開発;実践者の拡大と現地モデルの確立【下図②に示す変化の流れ】>

SHEP コア人材が実践経験を重ねて意欲を高め、周囲の人々の認識や行動に影響を与える触媒(チェンジ・エージェント)としての役割を果たすことにより、所属組織内において、SHEP アプローチの有効性に対する認識が広まり、農業普及サービスに対する固定観念が変わって行く。それが、その組織の中での施策や予算の面でのアプローチの公式化(Institutionalization)につながる。小規模農家支援を現場で日常的に実践する一般の普及員が、コア人材からアプローチを学び、自らも実践するようになる(「SHEP コア人材」と区別して「SHEP 実践可能人材」と呼ぶ)。また、標準的なアプローチとその教材を、その国の農業普及システムの実態に即する形で応用した、現地版の普及モデルが開発される。そうした現場の組織が、農村部の貧困削減や食料の安全保障面で明瞭な成果を生み出すことにより、上位の政府機関においても SHEP アプローチを活用する農業普及事業の有効性が注目されるようになる。

以上のプロセスは、SHEP コア人材が主導する小規模農家支援事業に対して重点的に支援を行うことにより、効果的に促進することができる。それにより、SHEP コア人材の集団が求心力を失わず、SHEP アプローチが当該国に根付く公算が高まる。ただし、そのためには、中央政府や地方政府において、農業普及行政について大きな政策変更が行われないということが前提となる。

#### <第三段階:制度化;実践の広域展開【下図③に示す変化の流れ】>

SHEP アプローチに基づく農業普及活動がさらに拡大し、多くの関係者が SHEP アプローチの有効性を認識するにつれて、SHEP アプローチの活用が「普通のこと」になる(normalization)。コア人材集団により成果と教訓が発信されることにより、その有効性に対する認識が行政の枠を越えて民間企業、NGO、学術・教育機関、国際機関・他ドナー等の「開発パートナー」に広まり、政府の農業普及機関だけでなく、小規模農家への技術指導を行う開発パートナーにおいても SHEP アプローチの採用が進む。そうした中で、中央政府のレベルで財政措置や政策の策定が行われ、SHEP アプローチの社会的な制度化が進む。

以上のプロセスは、中央政府の行政機関による制度化を促進するために、SHEP アプローチのインパクトの可視化や、ナレッジシェアリングの場を創ることにより、効果的に促進することができる。ま

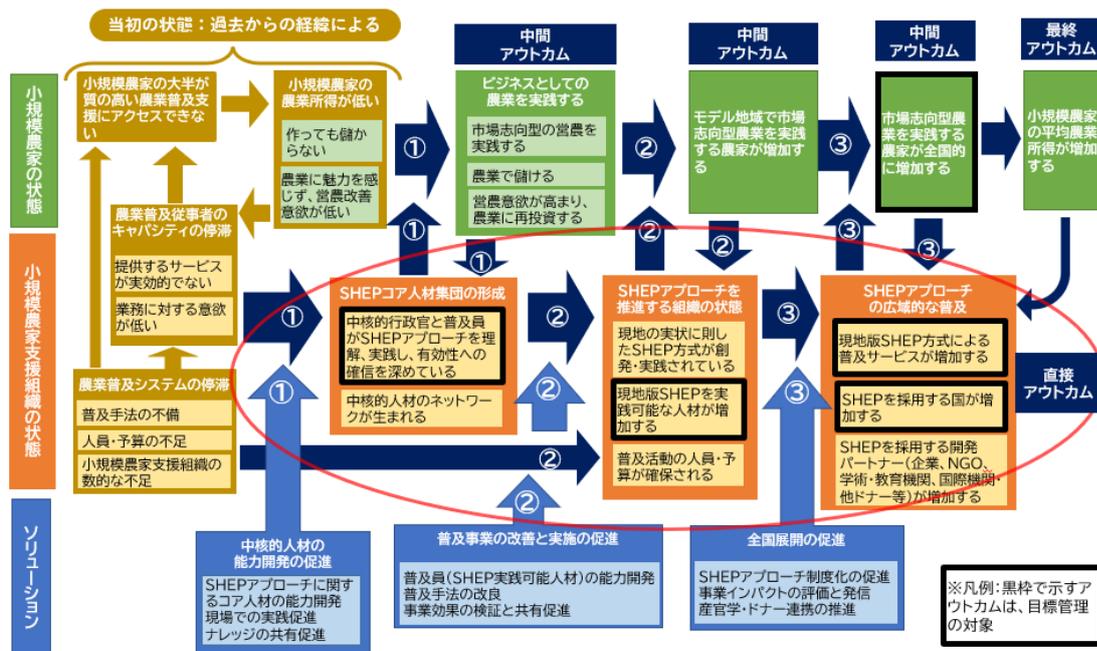
た、開発パートナーの技術者に対しても広く研修の機会を提供することにより、開発パートナーによる SHEP アプローチの実践が促進される。

ただし、そのためには、途上国の農業及び小規模農家を取り巻く環境が気候変動や国内・国際政治等により急激に変化しないことなどが条件として必要とされる。

三段階に及ぶ一連の社会的変化のプロセスが互いに関連しながら螺旋上昇的に展開することにより、小規模農家、農業普及機関の現場関係者、農業普及行政や地方開発行政の関係者、流通に関係する民間企業の関係者や仲買人などの多様な立場の当事者の認識と行動の変化が深まる。そうした中で、ビジネスとしての農業を実践する小規模農家の数と、農業所得の増加が持続的に進み、それが更なる協働関係の好循環を生み出す。

なお、この三段階のプロセスを順に踏んでインパクトが拡大することが理想的なシナリオではあるが、国や投入規模、介入方法などによって、第一段階のみ、第一段階と第二段階まで、といった部分的に取り組むことも可能である。

図1 クラスタ・シナリオの概念図



### 3.2 シナリオの根拠

以上のクラスタ・シナリオの中核として位置付けられる SHEP アプローチとは、心理学の「自己決定理論」及び経済学の「情報の非対称性理論」に基づき、農家の自律性欲求、コンピテンス欲求、関係性欲求という3つの心理学的欲求を支えながら、農家と市場関係者との情報ギャップを埋める活動を、「対象農家選定と目的共有」、「農家の気づきの機会創出」、「農家による決定」、「技術＜解決策＞の提供」という4つの活動ステップに沿って実施する農業普及のアプローチである(図2及び表1参照)。また、人の能力の構成要素として、「テクニカルなキャパシティ」(知識・技能/技術)のみならず、

「コアなキャパシティ」(意志・姿勢、意識、資産を最適に活かす組織の形態、経営方法、リーダーシップ)を重視するキャパシティ開発の概念にも基づくものである(図3参照)。

SHEP アプローチでは、ステップ 1~3 を通じて、農家は営農意欲を高めるとともに、自らの営農や市場状況を勘案した経営戦略を立てる。その上で、ステップ 4 で農家は営農改善に必要な技術を習得する。こうした一連のプロセスにより、農家のコアなキャパシティ及びテクニカルなキャパシティの双方が向上し、市場志向型の農業を主体的且つ持続的に実践可能となり、農業所得は向上すると仮定する。この仮説は前述のとおり、インパクト評価や他機関による評価などにより、その有効性が実証されている

図2 SHEP アプローチのモデル

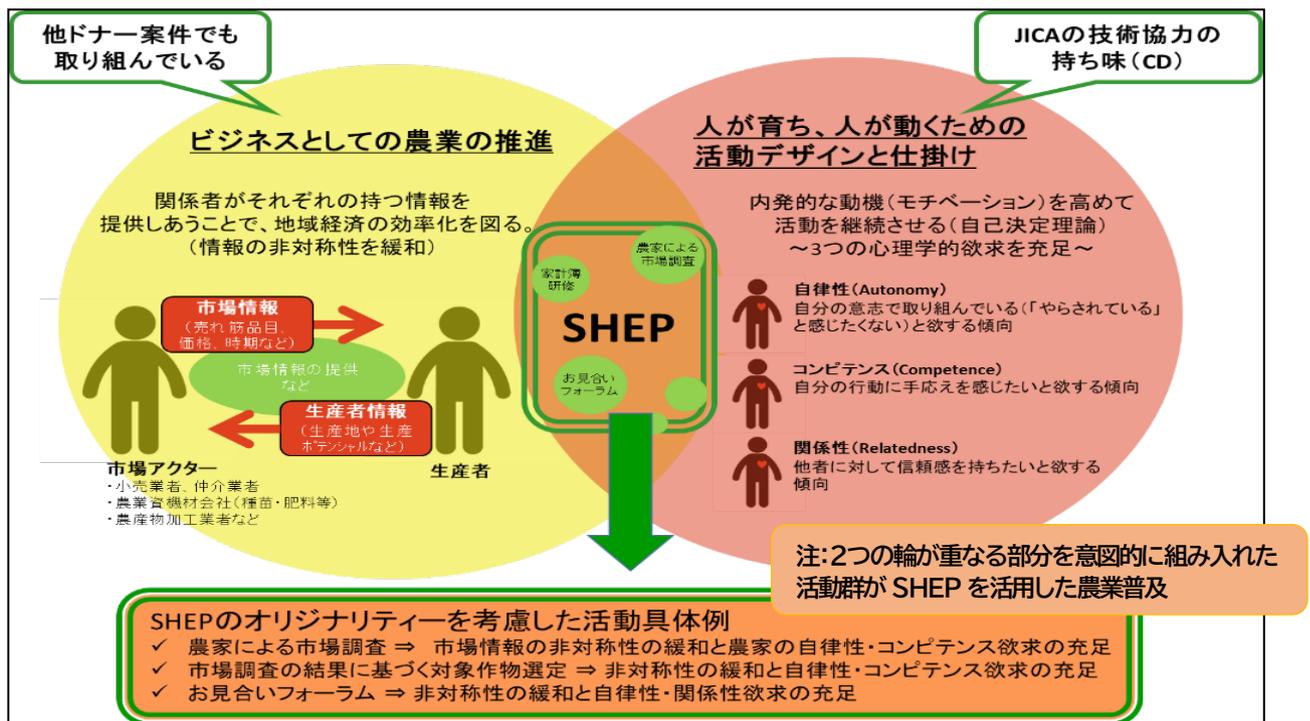


表1 SHEP アプローチに基づく農業普及の4つのステップ

活動STEP	ケニアSHEP	他国事例
<b>1. 対象農家選定と目的共有</b>	プロジェクト活動説明会 プロポーザル方式による実施県の選定 県による対象グループの選定	事業説明会 プロポーザル方式による対象組合選定(ルワンダ)
<b>2. 農家の気づきの機会創出</b>	参加型ベースライン調査 お見合いフォーラム 男女農家普及員集合研修 農家による市場調査	参加型ベースライン調査(南アフリカ・リンボポなど) 農家による市場調査&ステークホルダー訪問(タンザニア)
<b>3. 農家による決定</b>	対象作物選定 アクションプラン策定	対象作物選定 出荷時期の調整(南アフリカ・リンボポ)
<b>4. 技術&lt;解決策&gt;の提供</b>	担当普及員技術強化研修 普及員による現地研修	普及員による現地研修(ジンバブエ)

### キャパシティの特性による基本分類

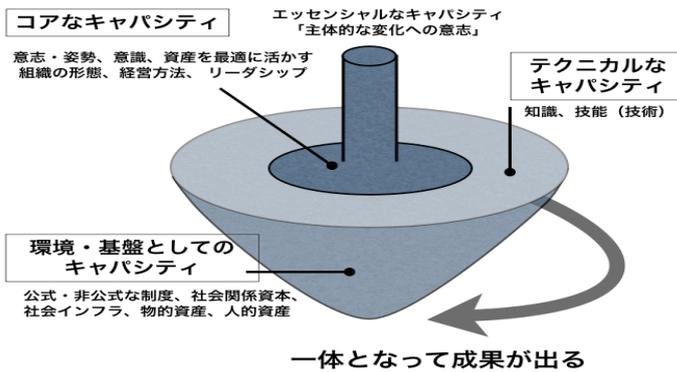


図3 キャパシティの特性による基本分類

(出典:キャパシティ・アセスメントハンドブック(JICA, 2008))

## 4. クラスタ展開の基本方針

クラスタの目的を、以下の基本戦略と体制・方法により、グローバルな次元で実現する。前項のクラスタのシナリオを開発途上諸国と共有し、各国が自らの開発シナリオを明確化し、小規模農家の所得向上に向けて取り組むことを促進する。加えて、コレクティブ・インパクトの観点から、各国での実践を通じて得られる知見の共有と関係者間のネットワーク化を推進するとともに、開発協力機関や民間企業などの開発パートナーが、前項のクラスタのシナリオに賛同し、独自の事業に活用することを促進する。(図4参照)

### 4.1 開発途上各国との協力に関する基本方針

#### (1) 開発途上国のオーナーシップを重視した協力展開

課題別研修を核に、開発途上国のオーナーシップを重視した協力を展開する。協力対象国・組織の選定プロセス及び協力展開の基本形は以下のとおり。

- ① 市場志向型農業振興を通じた小規模農家の生計向上に関心を示す国・組織に対し、課題別研修等の研修機会を提供する。
- ② 研修で作成したアクションプランを実践している組織・研修生に対し、巡回指導等による技術的支援を行う。
- ③ アクションプランの実践により得られた成果の拡大を目指す国・組織に対し、技術協力等による更なる協力を行う。

#### (2) 各地域の拠点国

課題別研修の一環としての在外補完研修が帰国研修員の SHEP アプローチの理解増進に有効であることから、技術協力プロジェクト等を活用の上、在外補完研修を提供可能な拠点を戦略的に形成する。各地域の拠点案は以下のとおり。

- \* アフリカ: ケニア、マラウイ、ジンバブエ、セネガル
- \* 中東(候補国): エジプト
- \* 中南米(候補国): グアテマラ、ボリビア、アルゼンチン
- \* アジア(候補国): バングラデシュ、スリランカ

### (3) SHEPを活用した農業普及事業の拡大

SHEP アプローチの効果を実感した途上国側からの要望がある場合は、SHEP アプローチを各国の農業普及システムに応じたカスタマイズと制度化、並びに実践可能な人材の拡充と全国レベルへの広域展開を技術協力プロジェクト等により支援する。なお、小規模農家支援を目的とした事業コンポーネントを含む技術協力及び資金協力においては、すべからくSHEPアプローチの活用・応用の可能性を検討する。

## 4.2 開発インパクトの最大化及びプラットフォーム活動に関する基本方針

農業普及アプローチにおける SHEP アプローチの主流化(=「SHEP のふつつ化」)を焦点とする。SHEP コア人材及び SHEP 実践可能人材の育成、それら人材のネットワーク化、SHEP アプローチに賛同するパートナーの拡大を重点的に進める。SHEP アプローチの実践により既存の農業普及事業の質が高まり、その農業所得向上に対する効果が当該国内及び国際社会で広く認知されることにより、SHEP アプローチを活用した農業普及事業量が拡大するという好循環が広がることを目指す。

### (1) 人材育成及びネットワーク化

課題別研修を核とした協力により SHEP コア人材を育成するとともに、技術協力プロジェクトに加え、政府の農業普及機関のみならず、開発パートナーを対象としたオンライン研修、開発途上国の幅広い人材を対象とした開発途上国の現場でのボランティア活動及び巡回指導等によるフォローアップの実施等を通じて、SHEP コア人材及び SHEP 実践可能人材を育成・拡充する。また、能力強化研修等により SHEP コア人材・実践可能人材を育成可能な国内協力人材を拡充する。

SHEP 国際ワークショップ、JICA-VAN、Facebook 等を活用の上、SHEP コア人材、SHEP 実践可能人材、国内協力人材及び SHEP アプローチに関心を持つ開発パートナー関係者間のネットワークを形成し、知見・情報の共有及び関係者間の協力を促進する。また、情報の非対称性の緩和を促すシステムの構築(DX 推進)を通じて、農家同士および農家-市場関係者間における市場情報の共有を促進する。

### (2) 開発パートナーの拡大

JICA 研究所を中心に SHEP 研究を実施する他 10、IFPRI 等の国際研究機関や本邦大学、JICA 留学生とも連携しつつ、SHEP アプローチに関する科学研究を拡充することにより、SHEP アプローチの有効性を実証し、研究結果を国際的に広く発信する。このような実証と発信を通じて、賛同す

<sup>10</sup> ケニアでのインパクト評価に加え、園芸作物以外での SHEP 導入のインパクト評価、多様なスキーム・プログラムとの連携の効果及びアフリカ以外での SHEP 導入の効果の検証、SHEP の効果向上の要因にかかる心理学的研究、SHEP がジェンダー格差に及ぼす影響分析等を想定。

る開発パートナーを募り、「SHEP 100 万人宣言」達成に向け連携を促進する。また、研究成果を含む SHEP アプローチの実践を通じて得られた知見を国際農業普及ネットワーク(GFRAS)、FAO 家族農業プラットフォーム等の国際的なプラットフォーム、SHEP 国際ワークショップ等の場を通じて、国際社会に広く発信するとともに、SHEP アプローチの導入に関心を示す開発パートナーに対しては、上記 4.2(1)のとおり、SHEP アプローチに関する研修(対面・オンライン)及び巡回指導等によるフォローアップを提供する。

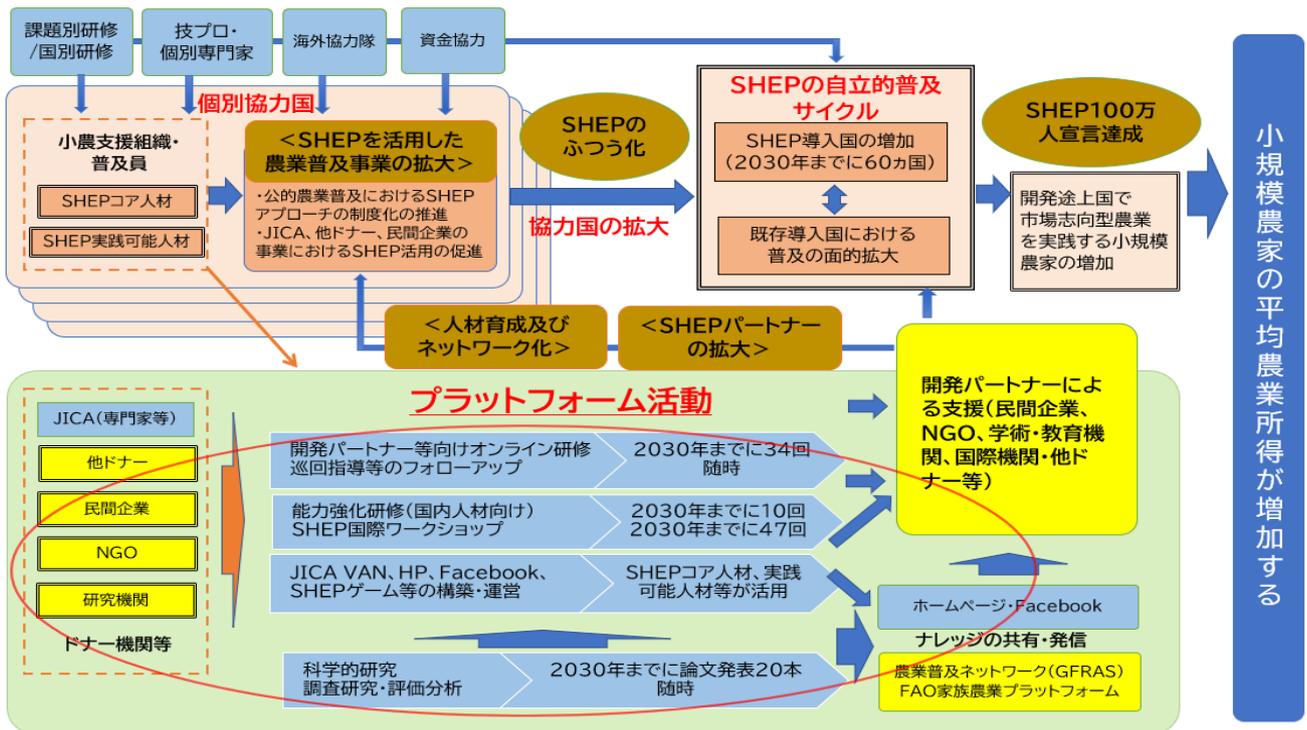
なお、SHEP に関する協力協定締結済の機関・企業は別添1のとおり(2022 年 1 月末時点)。

上記のコレクティブ・インパクトを生むことを目的とした 2030 年までのプラットフォーム活動計画は表2のとおり。

表2 プラットフォーム活動

<p><b>○人材育成及びネットワーク化</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 課題別研修: 11 コース;アフリカ地域農業行政官向け(3 コース、英語・仏語)、中南米地域農業行政官向け(2 コース、西語)、アジア地域農業行政官向け(2 コース、英語)、中東地域農業行政官向け(1 コース、アラブ語)、農業普及員向け:(3 コース、英語)</li> <li>● 長期研修(農業政策・普及分野): 5 名</li> <li>● オンライン研修(開発パートナー人材等向け):年 4 回(英語 2 回、仏語 1 回、西語 1 回)</li> <li>● 巡回指導等のフォローアップ:必要に応じ随時実施</li> <li>● ナショナルボランティア:ボリビアで試行、成果を踏まえ他国に展開</li> <li>● 能力強化研修(国内人材向け):コンサルタント等向け(年 1 回)、海外協力隊向け研修(随時)、出前講座(コンサルタント企業、NGO 等からの要請に応じ随時)</li> <li>● SHEP 国際ワークショップ:「アフリカ 2 か国(南アフリカ、セネガル)×1 回/年×10 年」、「中東・中南米・南アジア 3 か国×1 回/年×9 年」</li> <li>● 関連システム・ネットワークの構築・運営:JICA-VAN、SHEP HP・Facebook、SHEP ゲーム、SHEP Ichiba(仮称・検討中)</li> </ul>
<p><b>○開発パートナーの拡大</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● SHEP アプローチを題材とした科学研究:研究論文20本の発表</li> <li>● 調査研究・評価分析(クラスターモニタリングを含む)</li> <li>● 国際的なプラットフォームとの連携:GFRAS(SHEP 遠隔研修)、FAO 家族農業プラットフォーム(SHEP 各種コンテンツの掲載)</li> <li>● 協力協定の締結・協働活動の促進(別添1)</li> </ul>

図4 クラスターの基本方針の概念図



## 5. クラスターの目標とモニタリング枠組

### 5.1 クラスターの成果目標と指標

上記 4. で示した基本方針に基づき、クラスター全体として、2030 年未までに以下の目標の実現を目指す。クラスターのコンセプトに基づき、開発途上各国との協力事業の実施を進めるとともに、開発途上各国と開発パートナーによる独自の取り組みを促進する。

#### モニタリング表

【成果目標と指標】: クラスター全体で目指す目標と指標。実績評価対象。

成果目標と指標	(1)最終 100 万戸の平均農業所得が増加する(全参加アクターとの共同の目標) 【指標1】小規模農家 100 万戸の農業所得が増加する。 45 万戸の平均農業所得が増加する(JICA 事業のみの目標) 【指標2】対象農家の 70%が所得増加を実感(事後評価によるサンプル調査)
	(2)中間 ① 小規模農家 100 万戸が市場志向型の農業を実践する(全参加アクターとの共同の目標) ② 小規模農家 45 万戸世帯が市場志向型の農業を実践する(JICA 事業のみの目標)

	<p><b>(3)直接</b></p> <p>①小規模農家 150 万戸が SHEP アプローチを活用した農業普及サービスを受ける。(全参加アクターとの共同の目標)</p> <p>小規模農家 45 万戸が SHEP アプローチを活用した農業普及サービスを受ける(JICA 事業のみの目標)</p> <p>②農業普及行政官・技術者・普及員 70,000 人が「SHEP 実践可能人材」として必要とされる能力を得る。</p>
--	--

【シナリオのモニタリング指標】: 上記目標の達成に向け、シナリオのアウトカム発現モニタリングをする指標。クラスターのシナリオのロジック(「確からしさ」)を確認・検証する

(4)シナリオの中間アウトカム(発展段階の状態、等)	<p>【当初の状態】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・小規模農家の大半が質の高い農業普及支援にアクセスできない。</li> <li>・小規模農家の農業所得が低い(作っても儲からない、農業に魅力を感じず、営農改善意欲が低い)</li> </ul>	<p>【中間アウトカム①】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ビジネスとしての農業を実践する</li> <li>・市場志向型の営農を実践する</li> <li>・農業で儲ける</li> <li>・営農意欲が高まり、農業に再投資する</li> </ul>	<p>【中間アウトカム②】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・モデル地域で市場志向型農業を実践する農家が増加する</li> </ul>	<p>【中間アウトカム③】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市場志向型農家を実践する農家が全国的に増加する</li> </ul>
(5)中間アウトカム指標	/	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市場志向型農業を実践した小規模農家世帯数</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市場志向型農業を実践した小規模農家世帯数</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・SHEP アプローチを活用した農業普及事業の裨益者数</li> </ul>
(6)シナリオの直接アウトカム	<p>【当初の状態】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・農業普及従事者のキャパシティが停滞している。</li> <li>・農業普及システムも停滞している(普及手法の不備、人材・予算の不足、小規模農家支援組織の数的な不足)</li> </ul>	<p>【SHEP コア人材集団の形成】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・中核的行政官と普及員がSHEPアプローチを理解、実践し、有効性への確信を深めている</li> <li>・中核的人材のネットワークが生まれる</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・SHEP アプローチを推進する組織の状態</li> <li>・現地の実情に即したSHEP 方式が創発・実践されている</li> <li>・現地版 SHEP を実施可能な人材が増加する</li> <li>・普及活動の人員・予算が確保される</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・SHEP アプローチの広域的な普及</li> <li>・現地版 SHEP 方式による普及サービスが増加する</li> <li>・SHEP を採用する国が増加する</li> <li>・SHEP を採用する開発協力機関、NGO、企業が増加する</li> </ul>
(7)直接アウトカム指標	/	/	<ul style="list-style-type: none"> <li>③ 農業普及行政官・技術者・普及員 70,000 人が、「SHEP 実践可能人材」として必要とされる能力を得る</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 小規模農家 150 万世帯が SHEP アプローチを活用した農業普及サービスを受ける。(全参加アクターとの共同の目標)</li> </ul>
(8)ソリューション: (インプット⇒アウトプット)	/	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中核的人材の能力開発の促進</li> <li>・SHEP アプローチに関するコア人材の能力開発</li> <li>・現場での実践促進</li> <li>・ナレッジの共有促進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・普及事業の改善と実施の促進</li> <li>・普及員(SHEP 実施可能人材)の能力開発普及手法の改良</li> <li>・事業効果の検証と共有促進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全国展開の促進</li> <li>・SHEP アプローチ制度化の促進</li> <li>・事業インパクトの評価と発信</li> <li>・産官学・ドナー連携の促進</li> </ul>

## 5.2 モニタリング枠組

### (1) モニタリング指標

本クラスターのモニタリング指標、その定義及び入手手段は以下のとおり。

	モニタリング指標 (2030年時点)	指標の定義と入手手段
1	SHEP 実践可能人材の育成人数 (7万人)	<ul style="list-style-type: none"> <li>➤ SHEP 実践のためのアクションプランを作成、実施、報告した人数</li> <li>➤ JICA 専門家、在外事務所等へのヒアリング</li> <li>➤ 課題別研修、技プロ、遠隔研修等による SHEP 研修受講又は SHEP 認定度試験合格の人数</li> <li>➤ 研修報告、JICA 専門家、在外事務所等へのヒアリング</li> </ul>
2	SHEP アプローチを活用した農業普及事業の実施国数 (60カ国)	<ul style="list-style-type: none"> <li>➤ 開発途上国、JICA、開発パートナーにより、情報の非対称性緩和と農家のモチベーション向上を組み合わせた小規模農家支援活動を実施している国の数</li> <li>➤ SHEP 実践可能人材の国籍、JICA 内ヒアリング・各種報告書、開発途上国関係者及び開発パートナーへのヒアリング・各種資料</li> </ul>
3	SHEP アプローチの活用を採用(制度化)している国数(40カ国)	<ul style="list-style-type: none"> <li>➤ 政策文書、ガイドライン、マニュアル、事業計画書、広報資料等に SHEP の活用を明記している開発途上国政府組織、他ドナー、民間企業、NGO 等が活動している国数</li> <li>➤ JICA 専門家、在外事務所、SHEP 実践可能人材等へのヒアリング及びアンケート</li> </ul>
4	SHEP アプローチを活用した農業普及事業の裨益者数 (150万戸)	<ul style="list-style-type: none"> <li>➤ 開発途上国、JICA、開発パートナーにより、情報の非対称性緩和と農家のモチベーション向上を組み合わせた小規模農家支援活動を行う事業の対象裨益者数</li> <li>➤ JICA 内ヒアリング・各種報告書、開発途上国及び開発パートナーへのヒアリング・各種資料</li> </ul>
5	市場志向型農業を実践した小規模農家世帯数 (100万戸)	<ul style="list-style-type: none"> <li>➤ 市場調査を行った後に作物選定をしている農家数</li> <li>➤ SHEP アプローチを活用した農業普及事業裨益者に対するサンプル調査</li> </ul>
6	市場志向型農業を実践した小規模農家の平均農業所得増加率 (70%)	<ul style="list-style-type: none"> <li>➤ 市場調査を行った後に作物選定をしている農家の SHEP アプローチを活用した介入前後の農業所得の変化。農業所得は、農業収入(農作物の売り上げや補助金等)から投入財、労賃などの必要経費を引いたものを指す。</li> <li>➤ SHEP アプローチを活用した農業普及事業裨益者に対するサンプル調査</li> </ul>

### (2) モニタリングの実施方法

クラスター事務局が中心となり、関係部署の協力を得て実施する。なお、サンプル調査は外部委託する。上記(1)の1～3は年度毎に指標データを収集、確認する。4～5については、2026年度及

び2031年度、6については2031年度以降に実施する。

以上

別添1:SHEPに関する協力協定締結機関・企業

別添2:SHEP 展開国一覧表(研修参加、導入・実施国) \*2022年1月31日更新

別添1:SHEPに関する協力協定締結機関・企業<sup>11</sup>

先方機関	署名日	署名者(先方/JICA)	概要(SHEPに関する部分)
① IFAD	2018/10/17	Charlotte Salford Associate Vice- President/ 山田上級審議役	●国レベルでの SHEP アプローチの適用
② FAO	2017/5/12	Jose Graziano da Silva 事務局長/ 北岡理事長	●国レベルでの SHEP アプローチの適用
③ WFP	2019/10/10	Ute Klamert,事務 局長次/ 萱島理事	●国レベルでの小規模農家対象プログラムにおける SHEP アプローチの活用
④ 三井物産・ ETG	2018/5/3	田中副社長・ Birju Patel 副社長 / 加藤理事	●SHEP アプローチ(農業普及)の経験共有 ●小規模農家の農業生産技術および 市場ニーズに関する情報共有 ●小規模農家に対する技術支援
⑤ 笹川アフリカ 財団(SAA)	2019/8/28	SAA ルース会長/ 加藤理事	●SHEP アプローチ(農業普及)の知見共有 ●SHEP アプローチのフィールドにおける展 開 ●人材育成(アフリカの大学における SHEP および日本の農業協経験の知見共有)
⑥ 伊藤忠商事・ Afriventure	2019/8/29	大谷アフリカ総支配・ AfriVenture/ 加藤理事:	●AfriVenture グループによるナイジェリア を中心とした SHEP アプローチの展開
⑦ 豊田通商	2019/8/26	貸谷伊知郎 取締役社 長/ 北岡理事長	●西アフリカのカルフル社における小規模 農家の生産野菜購入プログラムとの連携 ●ケニアのミニグリッド事業展開農村での 農業指導協働
⑧ Malik Seed 社	2020/12/22	Ataus Sopan Malik 取締役社長/ 早川バングラデシュ事 務所長	● SHEP アプローチによる小規模農家支援 事業の実施

<sup>11</sup> 協力協定は存在しないものの、世銀は、ガーナ(GPVVCP)、レソト(SADP2)、コートジボアール(WAAPP)、マダガスカル(CASEF)で SHEP を活用した事業を展開。

## 別添2:SHEP 展開国一覧表

SHEP 展開国一覧表(研修参加、導入・実施国) *2022年1月31日更新					
No.	国	案件名(和)・SHEP 活動	種類	状況	連携先
アフリカ(英)					
1	ウガンダ	課題別研修参加、帰国研修員の活動	課題別研修	－	
1	ウガンダ	南ア国際 WS 参加	国際 WS	－	
1	ウガンダ	北部ウガンダ生計向上支援プロジェクト (NU-FLIP)	SHEP 活用技プロ	終了	
1	ウガンダ	笹川アフリカ xIFPRI SHEP 活用プロジェクトの実施	他機関連携	実施中	SAA
1	ウガンダ	北部ウガンダ生計向上支援プロジェクト フェーズ2(NU-FLIP2)	SHEP 活用技プロ	実施中	
1	ウガンダ	アフリカ小農民の商業化による貧困緩和の実証研究(SHEP 研究)	SHEP 研究	実施中	
2	エスワティニ	課題別研修参加、帰国研修員の活動	課題別研修	－	
2	エスワティニ	南ア国際 WS 参加	国際 WS	－	
3	エチオピア	課題別研修参加、帰国研修員の活動	課題別研修	－	
3	エチオピア	南ア国際 WS 参加	国際 WS	－	
3	エチオピア	市場志向型小規模園芸農業推進プロジェクト (Ethio-SHEP)	SHEP 活用技プロ	実施中	
3	エチオピア	笹川アフリカ:農業案件の中で SHEP 活用	他機関連携	実施中	SAA
3	エチオピア	九州大学 野村先生:SHEP アプローチの小規模農家への効果に関する実証研究 (SHEP 研究)	SHEP 研究	実施中	九州大学
4	ガーナ	天水稲作持続的開発プロジェクト	SHEP 活用技プロ	終了	
4	ガーナ	課題別研修参加、帰国研修員の活動	課題別研修	－	
4	ガーナ	ポン灌漑地区における小規模農家市場志向型農業支援・民間セクター連携強化プロジェクト	SHEP 活用技プロ	終了	
4	ガーナ	南ア国際 WS 参加	国際 WS	－	
4	ガーナ	西アフリカ国際 WS 参加(仏)	国際 WS	－	
4	ガーナ	世銀:GPVWCP での SHEP 活用	他機関連携		世銀
5	ケニア	小規模園芸農民組織強化計画プロジェクト	SHEP 活用技プロ	終了	
5	ケニア	小規模園芸農民組織強化・振興ユニットプロジェクト (SHEP UP)	SHEP 活用技プロ	終了	
5	ケニア	課題別研修参加、帰国研修員の活動	課題別研修	－	
5	ケニア	南ア国際 WS 参加	国際 WS	－	
5	ケニア	地方分権下における小規模園芸農民組織強化・振興プロジェクト(SHEP PLUS)	SHEP 活用技プロ	終了	
5	ケニア	アフリカ小農民の商業化による貧困緩和の実証研究(SHEP 研究)	SHEP 研究	実施中	
5	ケニア	小規模農民組織強化・アグリビジネス振興プロジェクト(SHEP Biz)	SHEP 活用技プロ	実施中	
6	ザンビア	課題別研修参加、帰国研修員の活動	課題別研修	－	
6	ザンビア	南ア国際 WS 参加	国際 WS	－	
6	ザンビア	地域密着型灌漑開発の展開プロジェクト (E-CoBSI)	SHEP 活用技プロ	実施中	
6	ザンビア	市場志向型稲作振興プロジェクト (MoReDEP)	SHEP 活用技プロ	実施中	
7	ザンビア	元難民の現地統合支援プロジェクト	SHEP 活用開発計 画調査型技協	実施中	

7	ザンビア	アフリカ小農民の商業化による貧困緩和の実証研究(SHEP 研究)	SHEP 研究	実施中	
7	ジンバブエ	課題別研修参加、帰国研修員の活動	課題別研修	-	
7	ジンバブエ	南ア国際 WS 参加	国際 WS	-	
7	ジンバブエ	市場志向型農業振興プロジェクト (ZIM-SHEP)	SHEP 活用技プロ	実施中	
7	ジンバブエ	IFAD: SIRP 案件 farming business に SHEP を活用	他機関連携	-	IFAD
8	スーダン	課題別研修参加、帰国研修員の活動	課題別研修	-	
8	スーダン	国際 WS 参加(アラ語)	国際 WS	-	
8	スーダン	リバーナイル州における市場志向型農業および灌漑スキームの組織とその運営能力強化プロジェクト	SHEP 活用技プロ	実施中	
9	タンザニア	SHEP アプローチを活用した県農業開発計画実施能力強化プロジェクト	課題別研修	-	
9	タンザニア	南ア国際 WS 参加	国際 WS	-	
9	タンザニア	SHEP アプローチを活用した県農業開発計画実施能力強化プロジェクト	SHEP 活用技プロ	実施中	
10	ナイジェリア	課題別研修参加、帰国研修員の活動	課題別研修	-	
10	ナイジェリア	南ア国際 WS 参加	国際 WS	-	
10	ナイジェリア	アフリカ国際 WS 参加(仏)	国際 WS	-	
10	ナイジェリア	生計向上のための市場志向型農業普及振興プロジェクト	SHEP 活用技プロ	実施中	
11	ナミビア	課題別研修参加、帰国研修員の活動	課題別研修	-	
11	ナミビア	北部農業開発マスタープラン策定調査プロジェクト	SHEP 活用開発計画調査型技協	終了	
11	ナミビア	南ア国際 WS 参加	国際 WS	-	
11	ナミビア	北部ナミビア小規模農家生計向上プロジェクト	SHEP 活用技プロ	実施中	
12	ボツワナ	課題別研修参加、帰国研修員の活動	課題別研修	-	
12	ボツワナ	農業省 PS に対する 2 日間セミナー開催	セミナー	-	
13	マラウイ	課題別研修参加、帰国研修員の活動	課題別研修	-	
13	マラウイ	南ア国際 WS 参加	国際 WS	-	
14	マラウイ	中規模灌漑開発維持管理能力強化プロジェクト (MIDP 2)	SHEP 活用技プロ	終了	
13	マラウイ	市場志向型小規模園芸農業推進プロジェクト (MA-SHEP)	SHEP 活用技プロ	実施中	
13	マラウイ	IFAD: RLEEP (FBS)での SHEP 活用	他機関連携	終了	IFAD
13	マラウイ	IFAD: PRIDE での MA-SHEP 教材を活用した SHEP 研修シリーズの実施	他機関連携	実施中	IFAD
13	マラウイ	IFAD:SAPP 対象県にて、種苗会社と種子生産農家のフォーラム開催	他機関連携	実施中	IFAD
13	マラウイ	EU: Farm Income Diversification Programme (IFDP)での SHEP 導入	他機関連携	実施中	EU
14	マラウイ	笹川アフリカ: リロングウェ農業自然資源大学(LUANAR)での SHEP アプローチの導入	他機関連携	実施中	SAA
14	マラウイ	WFP: 灌漑部門のマラウイ政府 Adaptation fund プロジェクト	他機関連携	実施中	WFP
14	マラウイ	世銀: SWIFT インパクト評価	インパクト評価	実施中	世銀
14	マラウイ	山梨英和大学 佐柳先生: SHEP アプローチの小規模農家への効果に関する実証研究(SHEP 研究)	SHEP 研究	実施中	山梨英和大
14	モザンビーク	ナカラ回廊農業開発におけるコミュニティレベル開発モデル策定プロジェクト	SHEP 活用技プロ	終了	
14	モザンビーク	課題別研修参加、帰国研修員の活動	課題別研修	-	

14	モザンビーク	南ア国際 WS 参加	国際 WS	－	
15	ルワンダ	課題別研修参加、帰国研修員の活動	課題別研修	－	
15	ルワンダ	南ア国際 WS 参加	国際 WS	－	
15	ルワンダ	小規模農家市場志向型農業プロジェクト	SHEP 活用技プロ	終了	
15	ルワンダ	灌漑水管理能力向上プロジェクト	SHEP 活用技プロ	実施中	
16	レソト	課題別研修参加、帰国研修員の活動	課題別研修	－	
16	レソト	南ア国際 WS 参加	国際 WS	－	
16	レソト	IFAD、世銀:SADP2 での SHEP 活用	他機関連携	－	IFAD 世銀
17	南ア	課題別研修参加、帰国研修員の活動	課題別研修	－	
17	南ア	南ア国際 WS 参加 *ホスト国	国際 WS	－	
17	南ア	小規模園芸農民組織強化アドバイザー	個別専門家	終了	
17	南ア	小規模園芸農民組織強化アドバイザー	個別専門家	実施中	
18	南スーダン	課題別研修参加、帰国研修員の活動	課題別研修	－	
18	南スーダン	南ア国際 WS 参加	国際 WS	－	
アフリカ(仏)					
19	カメルーン	課題別研修参加、帰国研修員の活動	課題別研修	実施中	
19	カメルーン	仏アフリカ国際 WS 参加	国際 WS	－	
20	コートジボアール	課題別研修参加、帰国研修員の活動	課題別研修	－	
20	コートジボアール	国産米振興プロジェクトフェーズ2	SHEP 活用技プロ	実施中	
20	コートジボアール	世銀:広域プログラム(WAAPP)バナナ生産者 G 対象	他機関連携	－	世銀
20	コートジボアール	西アフリカ国際 WS 参加(仏)	国際 WS	－	
21	コンゴ民	課題別研修オブザーバー参加	課題別研修	検討中	
22	セネガル	課題別研修参加、帰国研修員の活動	課題別研修	－	
22	セネガル	小規模園芸農家能力強化プロジェクト	SHEP 活用技プロ	実施中	
22	セネガル	SHEP アドバイザー(広域)	個別専門家	終了	
22	セネガル	SHEP 広域アドバイザー	個別専門家	実施中	
22	セネガル	農業政策アドバイザー	個別専門家	終了	
22	セネガル	農業政策アドバイザー	個別専門家	実施中	
22	セネガル	アフリカ国際 WS 参加(仏)ホスト国	国際 WS	－	
22	セネガル	EU:PARERBA 案件カオラック州で SHEP 研修実施	他機関連携	－	EU
22	セネガル	IFAD: Agri Jeune *村落部の若者の職業訓練・自立支援	他機関連携	実施中	IFAD
22	セネガル	IFAD: PADAER2 *農牧畜民の収入向上・雇用創出	他機関連携	実施中	IFAD
22	セネガル	FAO:セイジユ州、タンバクンダ州で FFS カリキュラムに SHEP 導入	他機関連携	実施中	FAO
22	セネガル	セネガル農業省による SHEP 導入	他機関連携	実施中	途上国政府
22	セネガル	農業研修センターへの SHEP モジュール導入	他機関連携	実施中	途上国政府
23	トーゴ	アフリカ国際 WS 参加(仏)	国際 WS	－	
24	ニジェール	課題別研修参加、帰国研修員の活動	課題別研修	－	
24	ニジェール	アフリカ国際 WS 参加(仏)	国際 WS	－	

24	ニジェール	農業普及システム改善プロジェクト (PASVA)	SHEP 活用技プロ	実施中	
25	ブルキナファソ	課題別研修参加、帰国研修員の活動	課題別研修	－	
25	ブルキナファソ	農業・農村開発政策アドバイザー	個別専門家	実施中	
25	ブルキナファソ	アフリカ国際 WS 参加(仏)	国際 WS	－	
25	ブルキナファソ	IFAD: 帰国研修員により Neer Tamba で SHEP 研修実施	他機関連携	実施中	IFAD
25	ブルキナファソ	IFAD: Agricultural Value Chains Promotion Project(PAPFA)	他機関連携	実施中	IFAD
25	ブルキナファソ	農業を通じた栄養改善プロジェクト(PASNA)	SHEP 活用技プロ	実施中	
25	ブルキナファソ	農業省 SHEP 実施地域でのナショナルボランティアによるフォロー	NV	実施中	
26	ベナン	アフリカ国際 WS 参加(仏)	国際 WS	－	
26	ベナン	課題別研修オブザーバー参加	課題別研修	－	
27	マダガスカル	課題別研修参加、帰国研修員の活動	課題別研修	－	
27	マダガスカル	中央高地コメ生産性向上プロジェクト	SHEP 活用技プロ	終了	
27	マダガスカル	コメ生産性向上・流域管理プロジェクトフェーズ2 (PAPRIZ Phase2)	SHEP 活用技プロ	終了	
27	マダガスカル	アフリカ国際 WS 参加(仏)	国際 WS	－	
27	マダガスカル	IFAD: FORMAPROD 案件で SHEP 研修実施	他機関連携	－	IFAD
27	マダガスカル	世銀: 農産品流通振興案件(CASEF)での SHEP 活用	他機関連携	－	世銀
28	マリ	課題別研修参加、帰国研修員の活動	課題別研修	－	
28	マリ	アフリカ国際 WS 参加	国際 WS	－	
28	マリ	農業政策アドバイザー(在セネガル)による研修参加前の笹川アフリカ財団との連携支援	個別専門家	実施中	
28	マリ	笹川アフリカ財団との連携によるマリ政府の活動 農業研修センターのカリキュラム(新規採用公務員に対する研修)SHEP モジュール導入	他機関連携	－	SAA
28	マリ	IFAD: Rural Youth Vocational Training, Employment and Entrepreneurship Support Project (FIER)	他機関連携	実施中	IFAD
28	マリ	IFAD: Inclusive Finance in Agricultural Value Chain Project (INCLUSIF)	他機関連携	実施中	IFAD
29	モロッコ	中東国際 WS 参加(アラ語)	国際 WS	－	
29	モロッコ	アフリカ国際 WS 参加(仏)	国際 WS	－	
29	モロッコ	市場志向型農業による小規模農家収入向上プロジェクト	SHEP 活用技プロ	準備中	
中南米					
30	アルゼンチン	一村一品のコンセプトに沿った市場志向型インクルーシブバリューチェーンの構築プロジェクト	SHEP 活用技プロ	実施中	
30	アルゼンチン	課題別研修参加、帰国研修員の活動	課題別研修	－	
30	アルゼンチン	中南米国際 WS 参加 * 研修員主導、寺子屋協力	国際 WS		
30	アルゼンチン	オンラインセミナー開催	オンラインセミナー	終了	
31	エクアドル	課題別研修参加、帰国研修員の活動	課題別研修	－	
31	エクアドル	中南米国際 WS 参加 * 研修員主導、寺子屋協力	国際 WS		
32	エルサルバドル	東部地域野菜農家収益性向上プロジェクト	SHEP 活用技プロ	終了	

32	エルサルバドル	課題別研修参加、帰国研修員の活動	課題別研修	－	
32	エルサルバドル	中南米国際 WS 参加 * 研修員主導、寺子屋協力	国際 WS		
33	グアテマラ	課題別研修参加、帰国研修員の活動	課題別研修	－	
33	グアテマラ	中南米国際 WS 参加 * 研修員主導、寺子屋協力	国際 WS		
33	グアテマラ	農村開発アドバイザー	個別専門家	実施中	
34	コロンビア	課題別研修参加、帰国研修員の活動	課題別研修	－	
34	コロンビア	中南米国際 WS 参加 * 研修員主導、寺子屋協力	国際 WS		
35	ニカラグア	課題別研修参加、帰国研修員の活動	課題別研修	－	
35	ニカラグア	中南米国際 WS 参加 * 研修員主導、寺子屋協力	国際 WS		
36	ハイチ	アフリカ国際 WS 参加(仏)	国際 WS	－	
37	パラグアイ	課題別研修参加、帰国研修員の活動(オブザーバー参加)	課題別研修	－	
36	パラグアイ	パラグアイ農牧バリューチェーン強化プロジェクト	SHEP 活用技プロ	実施中	
37	パラグアイ	中南米国際 WS 参加 * 研修員主導、寺子屋協力	国際 WS		
38	ボリビア	サンタクルス県インクルーシブ・フードバリューチェーン振興プロジェクト	SHEP 活用技プロ	実施中	
38	ボリビア	課題別研修参加、帰国研修員の活動	課題別研修	－	
38	ボリビア	中南米国際 WS 参加 * 研修員主導、寺子屋協力	国際 WS		
39	ホンジュラス	課題別研修参加、帰国研修員の活動	課題別研修	－	
39	ホンジュラス	中南米国際 WS 参加 * 研修員主導、寺子屋協力	国際 WS		
アジア					
40	インド	アジア課題別研修参加(円借款ヒマチャル州 P 関係者)	課題別研修	－	
40	インド	インド国別オンライン研修参加(円借款含む 8 件 C/P 対象)、帰国研修員の活動			
41	インドネシア	アジア課題別研修参加	課題別研修	－	
41	インドネシア	官民協力による農産物流通システム改善プロジェクトフェーズ 2	SHEP 活用技プロ	検討中	
42	スリランカ	南アジア国別研修オブザーバー参加	国別研修	実施中	
42	スリランカ	サプライチェーン強化を通じた中小規模農家の生計向上プロジェクト	SHEP 活用技プロ	実施中	
42	スリランカ	アジア課題別研修参加	課題別研修	－	
43	タジキスタン	南アジア国別研修オブザーバー参加	国別研修	－	
43	タジキスタン	南ア国際 WS	国際 WS	－	
43	タジキスタン	アジア課題別研修参加	課題別研修	－	
44	ネパール	シンズリ道路沿線地域商業的農業促進プロジェクト	SHEP 活用技プロ	終了	
44	ネパール	アフリカ課題別研修参加、帰国研修員の活動	課題別研修	－	
44	ネパール	タライ平野灌漑農業振興プロジェクト	SHEP 活用技プロ	実施中	
44	ネパール	タライ東部地区灌漑施設改修計画準備調査	SHEP 活用無償	実施中	
44	ネパール	南アジア国別研修、帰国研修員の活動(国別研修)	国別研修	－	
44	ネパール	南ア国際 WS	国際 WS	－	
44	ネパール	アジア課題別研修参加	課題別研修	－	
45	パキスタン	南アジア国別研修、帰国研修員の活動(国別研修)	国別研修	－	
45	パキスタン	南ア国際 WS	国際 WS	－	
45	パキスタン	SHEP 現地研修参加	現地研修		

45	パキスタン	アジア課題別研修参加	課題別研修	—	
46	バングラデシュ	小規模農家農業生産性向上・多様化振興融資事業 (SMAP)	SHEP 活用円借款	終了	
46	バングラデシュ	民間企業(Malik Seed)による SHEP 普及	他機関連携	実施中	Malik Seed
46	バングラデシュ	マルチステークホルダー連携による小規模園芸農家のための市場志向型農業振興プロジェクト(Bangla-SHEP)	SHEP 活用技プロ	実施中	
46	バングラデシュ	アジア課題別研修、帰国研修員の活動	課題別研修	—	
46	バングラデシュ	南アジア国別研修、帰国研修員の活動(国別研修)	国別研修	—	
46	バングラデシュ	南ア国際 WS 参加	国際 WS	—	
46	バングラデシュ	国際 WS 参加(アラ語)	国際 WS	—	
46	バングラデシュ	アフリカ小農家の商業化による貧困緩和の実証研究(SHEP 研究)	SHEP 研究	実施中	
47	フィリピン	アジア課題別研修参加	課題別研修	—	
48	ブータン	南ア国際 WS	国際 WS	—	
48	ブータン	市場志向型農業とバリューチェーンモデル導入による地域アグリビジネス振興(国別研修)	国別研修	—	
48	ブータン	アジア課題別研修、帰国研修員の活動	課題別研修	—	
48	ブータン	温帯果樹振興プロジェクト	SHEP 活用技プロ	準備中	
49	モンゴル	アジア課題別研修参加	課題別研修	—	
中東・アラブ圏					
50	イラン	南ア国際 WS オブザーバー参加済	国際 WS		
51	エジプト	小規模農家の市場志向型農業改善プロジェクト(ISMAP)	SHEP 活用技プロ	終了	
51	エジプト	課題別研修参加、帰国研修員の活動	課題別研修		
51	エジプト	南ア国際 WS 参加	国際 WS	—	
51	エジプト	国際 WS 参加(アラ語) * ホスト国	国際 WS	—	
52	パレスチナ	ヨルダン渓谷地域高付加価値型農業普及改善プロジェクト (EVAP)	SHEP 活用技プロ	終了	
52	パレスチナ	市場志向型農業のための農業普及改善プロジェクト(EVAP フェーズ 2)	SHEP 活用技プロ	実施中	
52	パレスチナ	国際 WS 参加(アラ語)	国際 WS	—	
52	パレスチナ	山梨英和大学 佐柳先生: SHEP アプローチの小規模農家への効果に関する実証研究(SHEP 研究)	SHEP 研究	実施中	山梨英和大学